



最近の山梨県の経済情勢

令和6年2月1日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は減少見込みとなっている	↘
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超幅が拡大している	「上昇」超から均衡となっている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、百貨店・スーパー、家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は前年を上回っている。観光・宿泊は回復している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 値上げの影響により、より安いお買い得品やPB商品が好調であるほか、必要なもののみ購入し、ついで買いを控えている様子が見られるが、全体の売上が前年比で減少となるほどの買い控えにはなっていない。(百貨店・スーパー)
- 自治体で行われる省エネ商品対象のキャッシュレスキャンペーンによって売上は増加しているものの、補助金支援が売上を支えており、在宅需要の恩恵を受けていたコロナ禍以降、家電への需要は低調である。(家電量販店)
- コロナ5類移行により人流が増加し、観光地に所在する店舗を中心に客数が増加し売上が伸びたことなどから、前年同期比較で売上が大きく上回っている。(コンビニエンスストア)
- 半導体供給制約緩和の影響で、これまでに受注したものの納期が短期化していることから売上が伸長した。売上を見ると好調に見えるが、これまでの受注残を解消しているに過ぎないため、業況自体は良くない。(自動車販売)
- 今期は前年同期比で、コロナ5類移行やインバウンドの増加、観光のトップシーズンであることを受けて、売上と経常利益とも伸長した。(宿泊)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

電子部品・デバイスは増加しているものの、生産用機械、電気機械などは減少しており、生産活動は全体として弱含んでいる。

- 中国でのスマートフォンへの需要が第1~2四半期よりも回復していることや納品先の在庫調整局面が終わりつつあることにより、10月頃に3割程度であった工場稼働率が、足下では7割弱程度にまで回復している。(情報通信機械)
- 半導体製造装置関連は、前々年9月から半導体メーカーが積極的な設備投資を控えていることで、受注は引き続き減少傾向であり、今期も低調に推移している。(生産用機械)
- 現在は、需要が低迷し在庫が積み上がっているため、在庫調整の状況であり工場では稼働率を落としている。このことが売上原価の増加につながり利益減少の要因となっている。(電気機械)
- 原材料である小麦粉の価格上昇を受けて、商品の値上げを行った影響で売上が伸長し、夏以降、前年同期比の伸び率が大きくなった。低価格の商品の引き合いが強い。(食料品)

■ 雇用情勢 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

有効求人倍率、新規求人数ともに概ね横ばいで推移しており、雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

- 人手の過不足感は部門ごとに差があり、生産部門では在庫調整局面によって過剰気味。一方で、製品の開発を行う技術部門は来年以降の新製品の需要拡大を見込んでおり、人手は不足気味である。(製造業)
- 売上や受注が減ったとしても正社員や非正規社員(契約社員)を減らすことはしていない。生産状況に合わせて派遣社員を減らすことで人員の調整をしている。(製造業)
- 人員は常に不足しており、今は少ない人員で工夫しながらなんとか回している。肉の加工はセンターでの一括作業を行いやすいため、新しい設備を導入し、より効率化・省人化を図っている。(小売業)
- 売上が伸びていることから慢性的に人手不足となっており、特に厨房のスタッフの採用は困難であることから、中途採用で即戦力として採用することが多い。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 5年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲7.2%の減少見込み、非製造業では同13.8%の増加見込みとなっており、全産業では同▲2.7%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲79.7%の減益見込み、非製造業では同▲16.4%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超から均衡となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超から均衡となっている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、6年1-3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和6年2月1日

財務省関東財務局

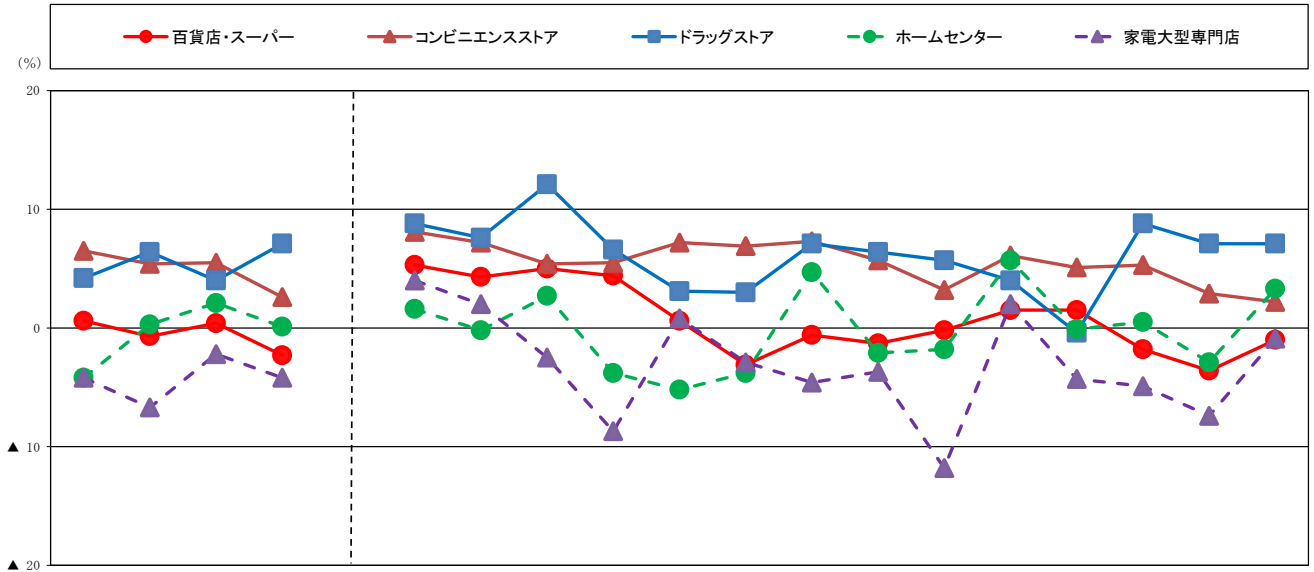
甲府財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

〔グラフ1〕

業態別販売額(県内・前年同月比)



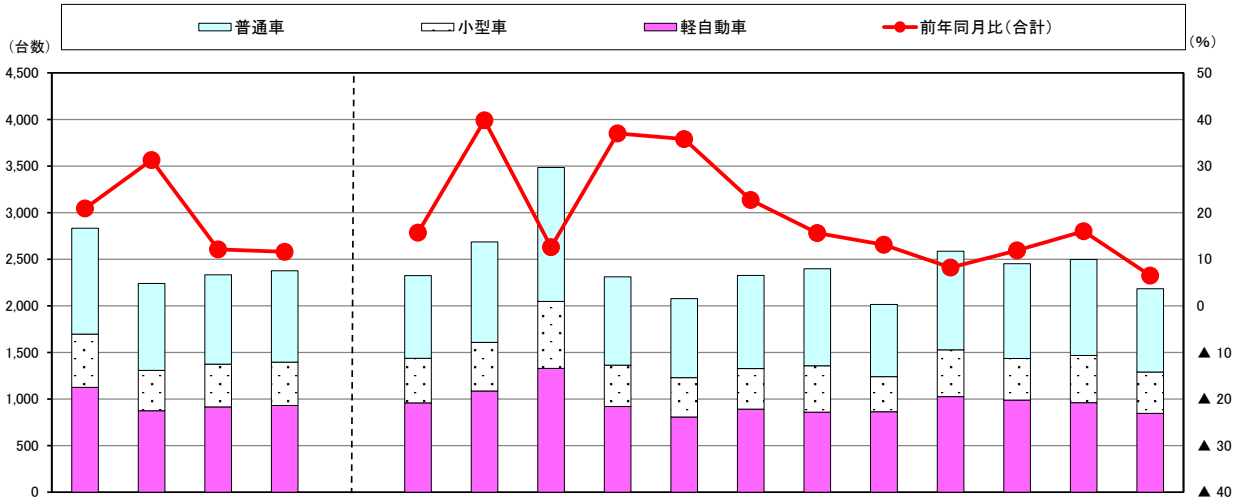
	5/1-3月	4-6月	7-9月	10-11月		4/10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
百貨店・スーパー	0.6	▲0.7	0.4	▲2.3		5.3	4.3	5.0	4.4	0.6	▲3.1	▲0.6	▲1.3	▲0.2	1.5	1.5	▲1.8	▲3.6	▲1.0
コンビニエンスストア	6.5	5.4	5.5	2.6		8.1	7.2	5.4	5.5	7.2	6.9	7.3	5.7	3.2	6.1	5.1	5.3	2.9	2.2
ドラッグストア	4.2	6.4	4.0	7.1		8.8	7.6	12.1	6.6	3.1	3.0	7.1	6.4	5.7	4.0	▲0.4	8.8	7.1	7.1
ホームセンター	▲4.2	0.3	2.1	0.1		1.6	▲0.2	2.7	▲3.8	▲5.2	▲3.8	4.7	▲2.1	▲1.8	5.7	▲0.1	0.5	▲2.9	3.3
家電大型専門店	▲4.2	▲6.7	▲2.2	▲4.2		4.0	2.0	▲2.5	▲8.7	0.8	▲2.9	▲4.6	▲3.7	▲11.8	2.0	▲4.3	▲4.9	▲7.4	▲0.9

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

〔グラフ2〕

乗用車新車登録届出台数(県内)



		5/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
普通車	台数	1,135	932	958	981		888	1,078	1,439	948	848	999	1,041	774	1,060	1,017	1,030	895
	前年同月比	30.2	56.8	20.7	25.8		16.7	59.2	22.2	47.2	69.3	56.6	31.8	17.1	13.9	35.6	30.2	12.3
小型車	台数	572	434	459	465		478	520	718	443	422	436	498	377	502	445	507	444
	前年同月比	▲6.5	11.5	5.0	▲5.0		▲9.0	12.3	▲15.2	18.1	7.1	9.5	14.7	▲5.0	4.4	▲17.1	0.6	3.5
軽自動車	台数	1,125	873	915	931		959	1,087	1,328	920	807	891	858	863	1,025	989	960	845
	前年同月比	31.1	21.0	7.6	8.1		32.5	39.4	24.1	37.7	27.1	3.6	1.1	19.4	4.7	9.5	12.0	2.5
合計	台数	2,832	2,238	2,333	2,377		2,325	2,685	3,485	2,311	2,077	2,326	2,397	2,014	2,587	2,451	2,497	2,184
	前年同月比	20.9	31.3	12.1	11.6		15.7	39.8	12.6	37.0	35.8	22.7	15.6	13.1	8.2	11.9	16.0	6.5

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

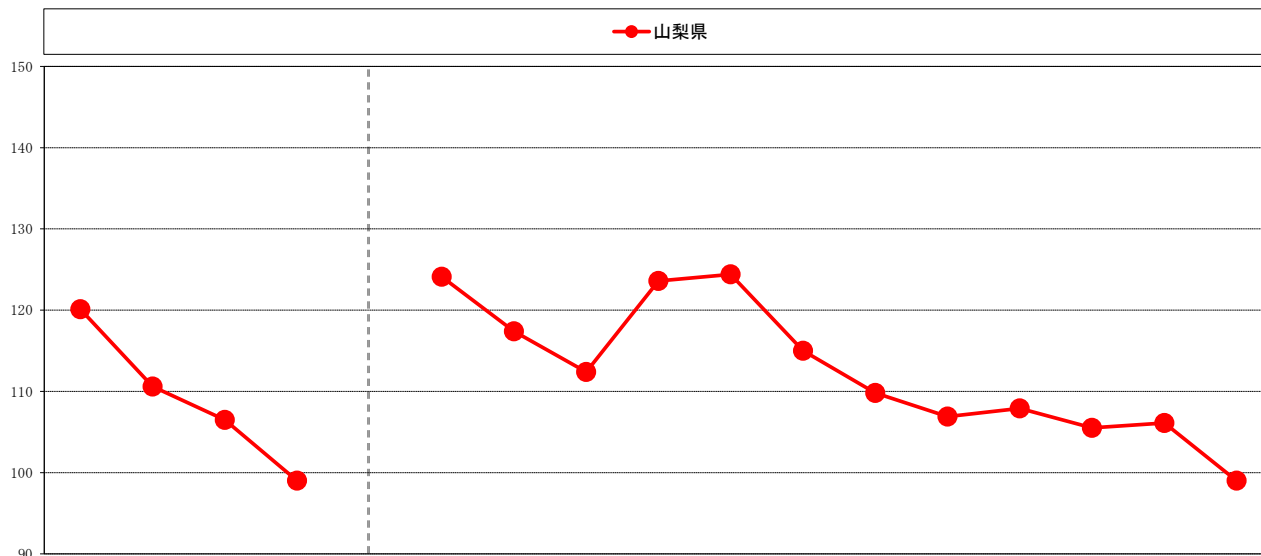
「(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会」

2. 生産活動

弱含んでいる

〔グラフ3〕

鉱工業生産指数(季節調整済 H27=100)

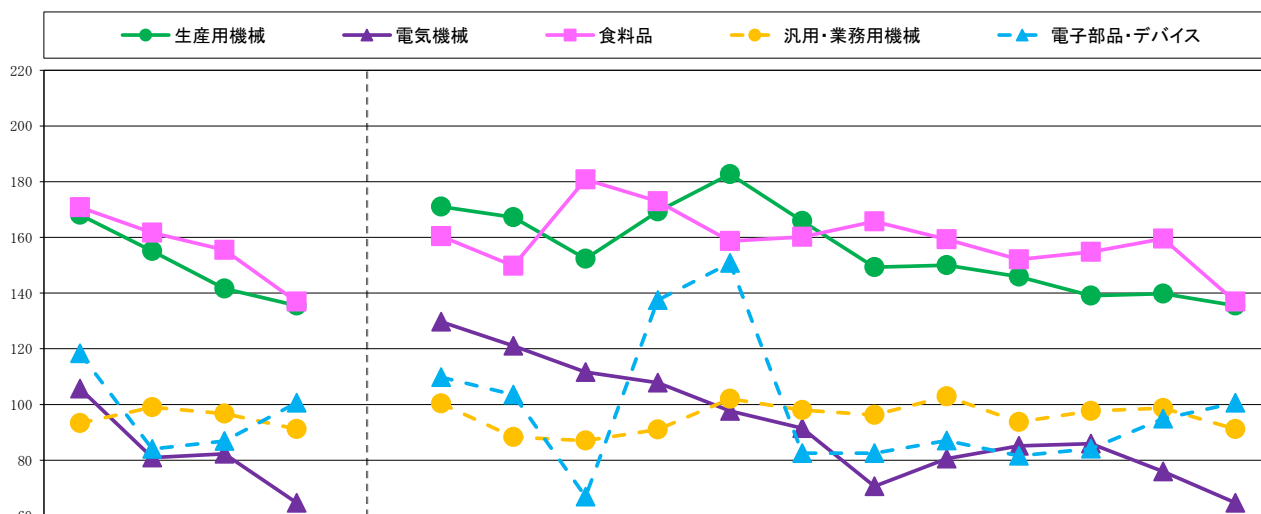


	5/1-3月	4-6月	7-9月	10月		4/11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
山梨県	120.1	110.6	106.5	99.0		124.1	117.4	112.4	123.6	124.4	115.0	109.8	106.9	107.9	105.5	106.1	99.0

「山梨県」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 H27=100)



	5/1-3月	4-6月	7-9月	10月		4/11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産用機械	168.1	155.1	141.6	135.5		171.0	167.2	152.3	169.3	182.7	165.9	149.3	150.0	145.9	139.1	139.8	135.5
電気機械	105.7	80.9	82.3	64.7		129.7	121.1	111.6	107.8	97.7	91.5	70.6	80.5	85.1	85.9	75.9	64.7
食料品	170.8	161.7	155.5	136.9		160.4	149.8	180.8	172.9	158.7	160.2	165.7	159.3	152.1	154.8	159.5	136.9
汎用・業務用機械	93.3	99.0	96.7	91.2		100.4	88.3	87.0	91.0	102.0	98.0	96.2	102.9	93.7	97.7	98.7	91.2
電子部品・デバイス	118.4	84.0	86.9	100.6		109.8	103.5	66.9	137.5	150.8	82.5	82.5	87.0	81.6	84.1	94.9	100.6

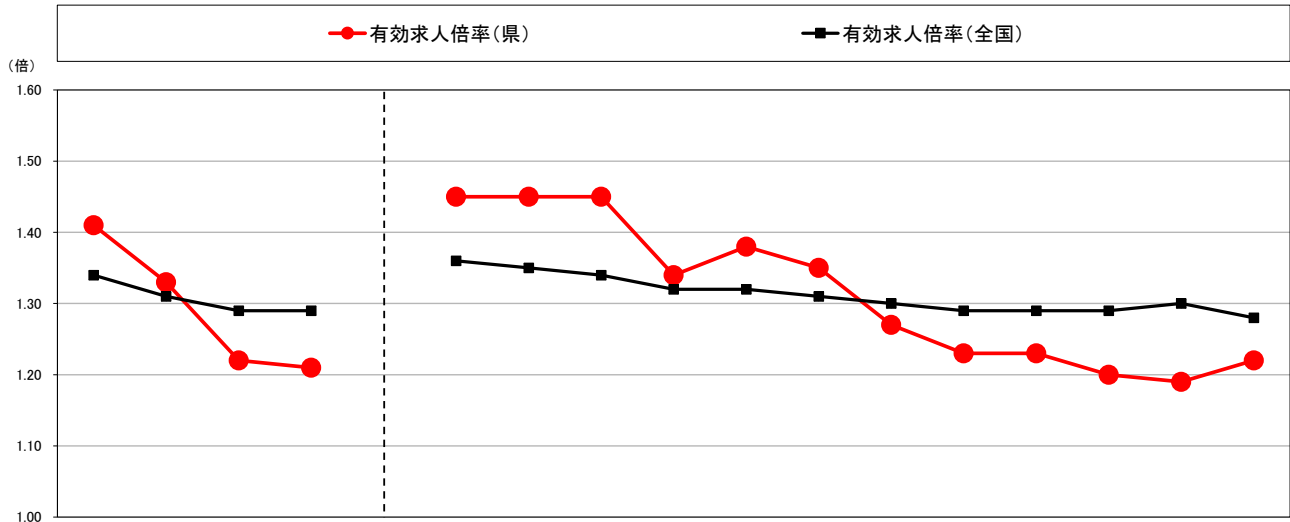
「山梨県」

3. 雇用情勢

一部に弱さが見られるものの、持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



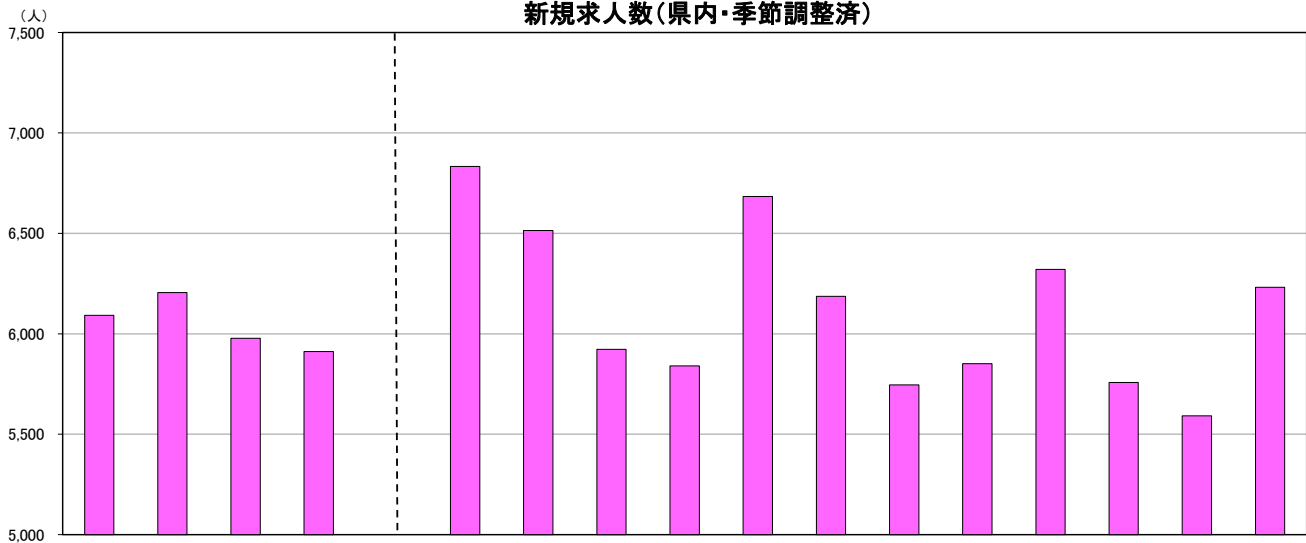
	5/1-3月	4-6月	7-9月	10-11月		4/12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(県)	1.41	1.33	1.22	1.21		1.45	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35	1.27	1.23	1.23	1.20	1.19	1.22
有効求人倍率(全国)	1.34	1.31	1.29	1.29		1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



	5/1-3月	4-6月	7-9月	10-11月		4/12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	6,092	6,205	5,977	5,912		6,833	6,514	5,923	5,840	6,683	6,186	5,745	5,851	6,321	5,758	5,592	6,231

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

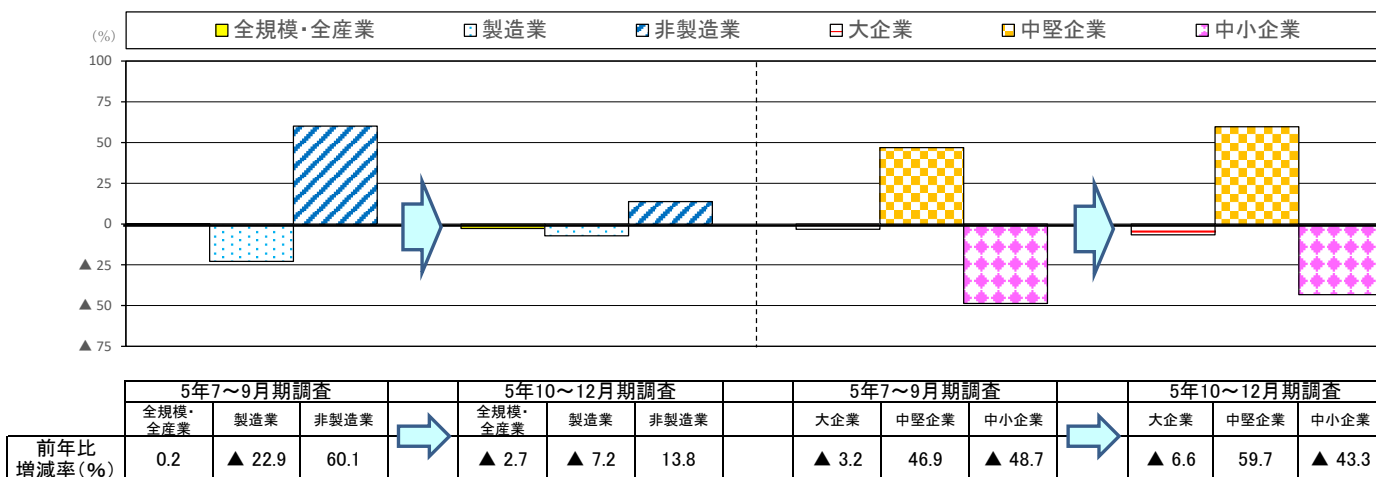
「山梨労働局」

4. 設備投資

5年度は減少見込みとなっている

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)

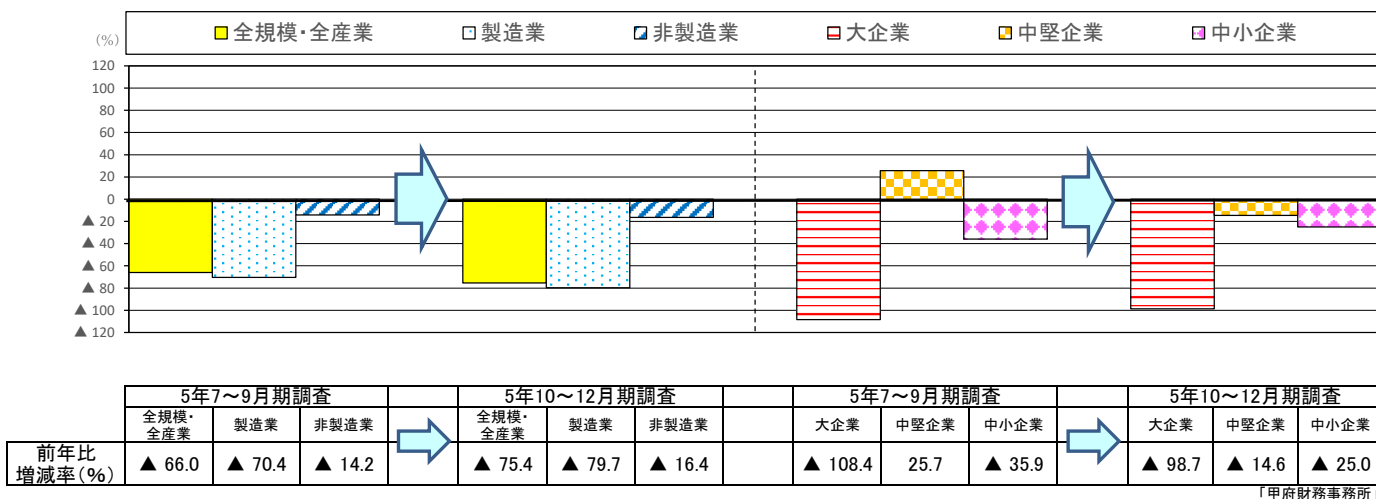


5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)

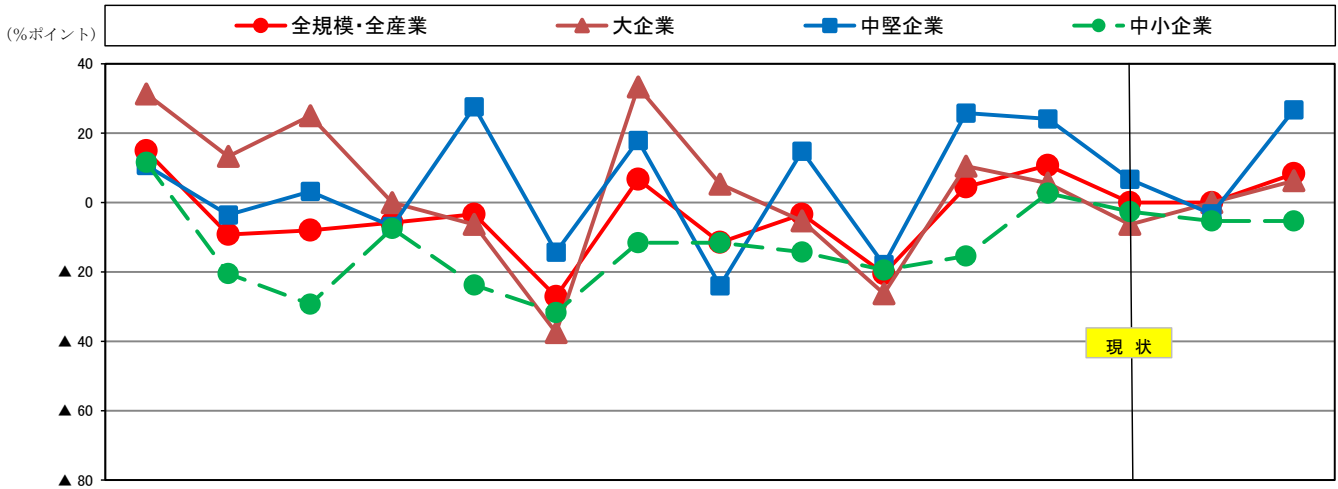


6. 企業の景況感

「上昇」超から均衡となっている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)

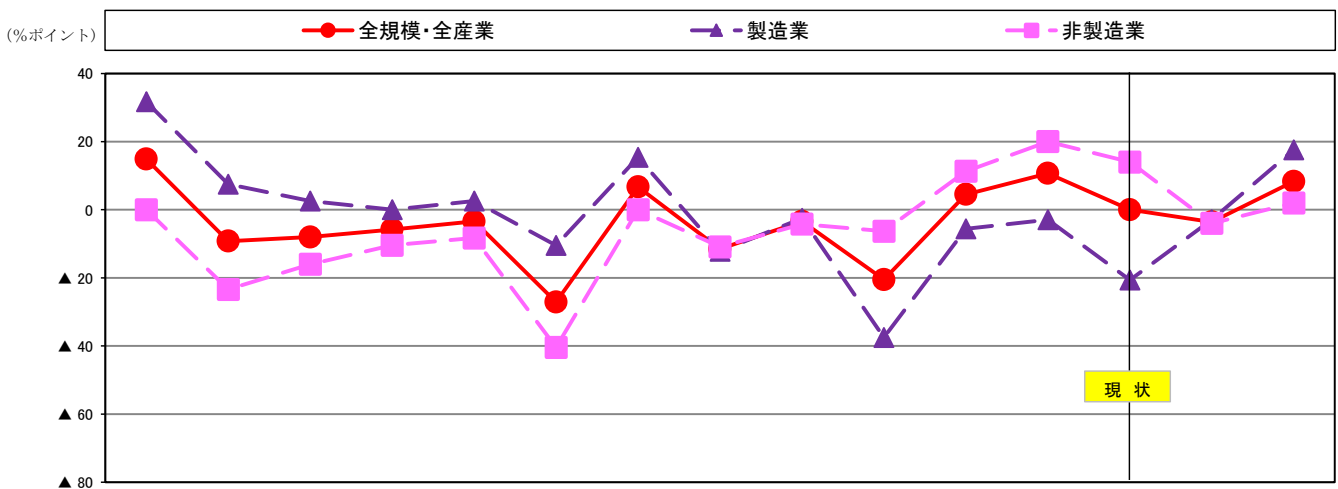


	2/10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6
全規模・全産業	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 3.6	8.3
大企業	31.3	13.3	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	5.6	▲ 6.3	0.0	6.3
中堅企業	10.7	▲ 3.6	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	24.1	6.7	▲ 3.3	26.7
中小企業	11.6	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	2.7	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 5.3

「甲府財務事務所」

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	2/10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6
全規模・全産業	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 3.6	8.3
製造業	31.7	7.5	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 20.6	▲ 2.9	17.6
非製造業	0.0	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	20.0	14.0	▲ 4.0	2.0

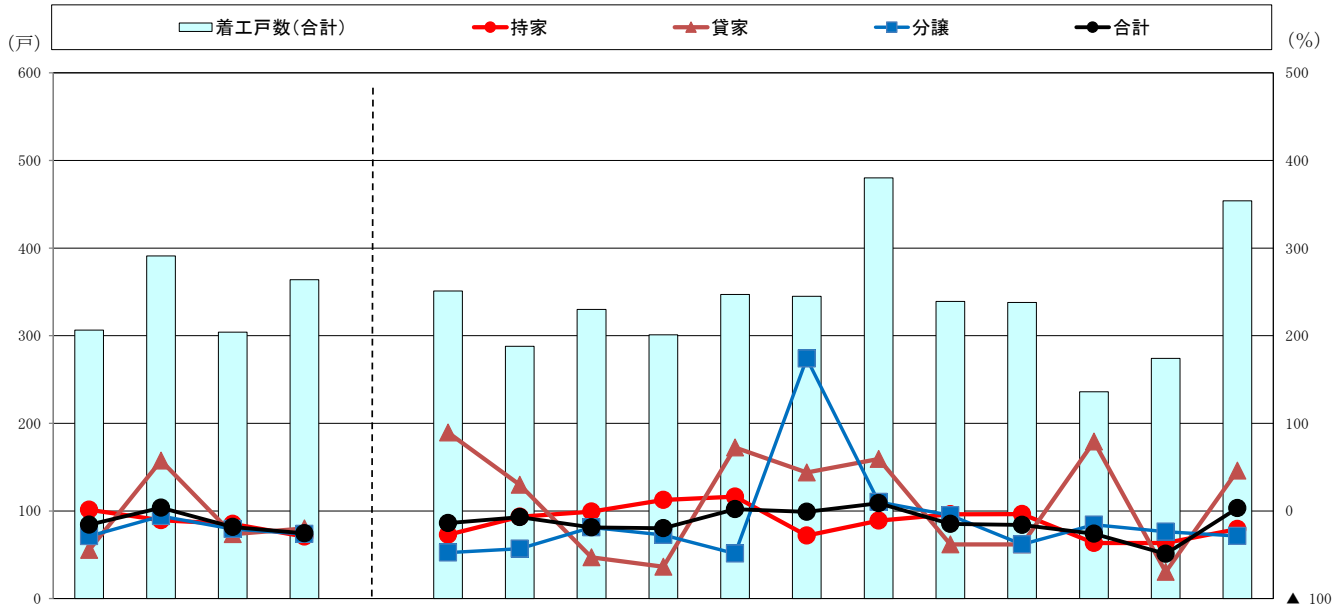
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を下回っている

〔グラフ11〕

新設住宅着工戸数(県内)



	5/1-3月	4-6月	7-9月	10-11月		4/12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
持家	1.3	▲ 10.5	▲ 14.9	▲ 29.3		▲ 27.1	▲ 6.6	▲ 0.9	12.6	16.3	▲ 28.2	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 36.6	▲ 36.6	▲ 20.7
賃家	▲ 44.6	57.4	▲ 26.6	▲ 20.0		89.5	29.8	▲ 52.9	▲ 63.6	72.3	43.9	59.2	▲ 38.1	▲ 38.3	79.2	▲ 69.6	46.0
分譲	▲ 28.9	▲ 5.9	▲ 20.6	▲ 26.2		▲ 47.5	▲ 43.1	▲ 18.8	▲ 27.5	▲ 48.7	173.9	10.2	▲ 4.9	▲ 38.3	▲ 15.8	▲ 23.8	▲ 28.6
合計	▲ 15.8	3.7	▲ 18.4	▲ 25.5		▲ 13.8	▲ 7.1	▲ 18.9	▲ 19.7	2.1	▲ 1.1	8.8	▲ 14.8	▲ 15.9	▲ 26.0	▲ 49.0	3.2
着工戸数(合計)	306	391	304	364		351	288	330	301	347	345	480	339	338	236	274	454

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。
(注)合計には給与住宅を含んでいる。

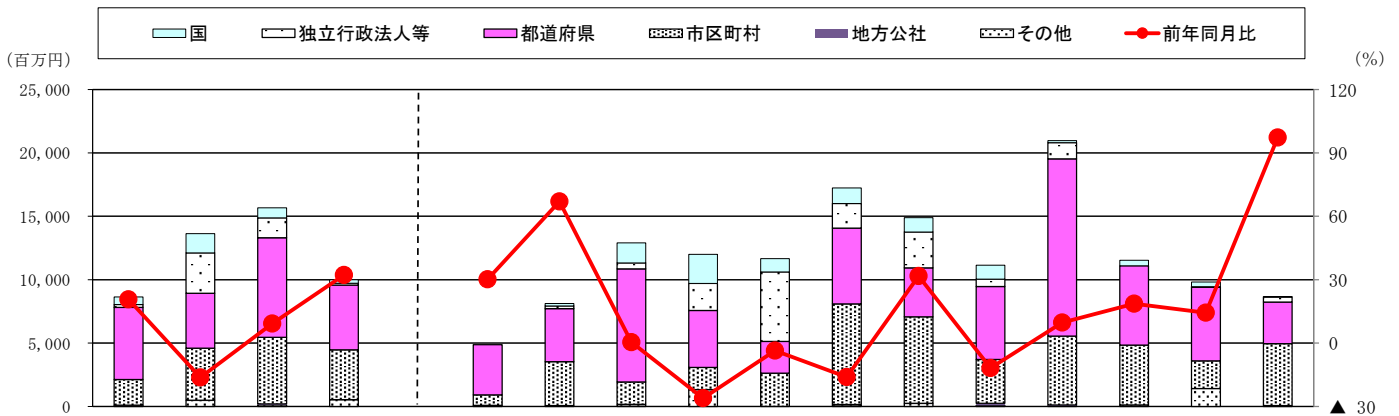
「国土交通省」

8. 公共事業

前年を上回っている

〔グラフ12〕

公共工事前払金保証請負金額(県内)



	5/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
国	591	1,532	802	272		0	187	1,585	2,303	1,056	1,237	1,126	1,111	169	442	371	2
独立行政法人等	231	3,180	1,563	145		0	221	473	2,129	5,482	1,930	2,825	579	1,284	0	29	406
都道府県	5,682	4,327	7,858	5,119		3,965	4,175	8,907	4,501	2,494	5,986	3,865	5,745	13,965	6,263	5,814	3,279
市区町村	2,022	4,098	5,245	3,924		823	3,469	1,774	1,736	2,618	7,940	6,825	3,469	5,440	4,704	2,185	4,883
地方公社	21	17	80	11		12	30	22	15	13	22	21	164	55	0	1	33
その他	87	484	126	530		78	40	144	1,322	3	128	231	82	65	130	1,417	43
合計	8,637	13,641	15,676	10,004		4,878	8,125	12,908	12,009	11,668	17,246	14,896	11,153	20,980	11,542	9,820	8,649
合計(前年同月)	7,158	16,302	14,357	7,567		3,748	4,864	12,863	16,251	12,103	20,553	11,308	12,642	19,122	9,733	8,583	4,384
前年同月比	20.7	▲ 16.3	9.2	32.2		30.2	67.0	0.4	▲ 26.1	▲ 3.6	▲ 16.1	31.7	▲ 11.8	9.7	18.6	14.4	97.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

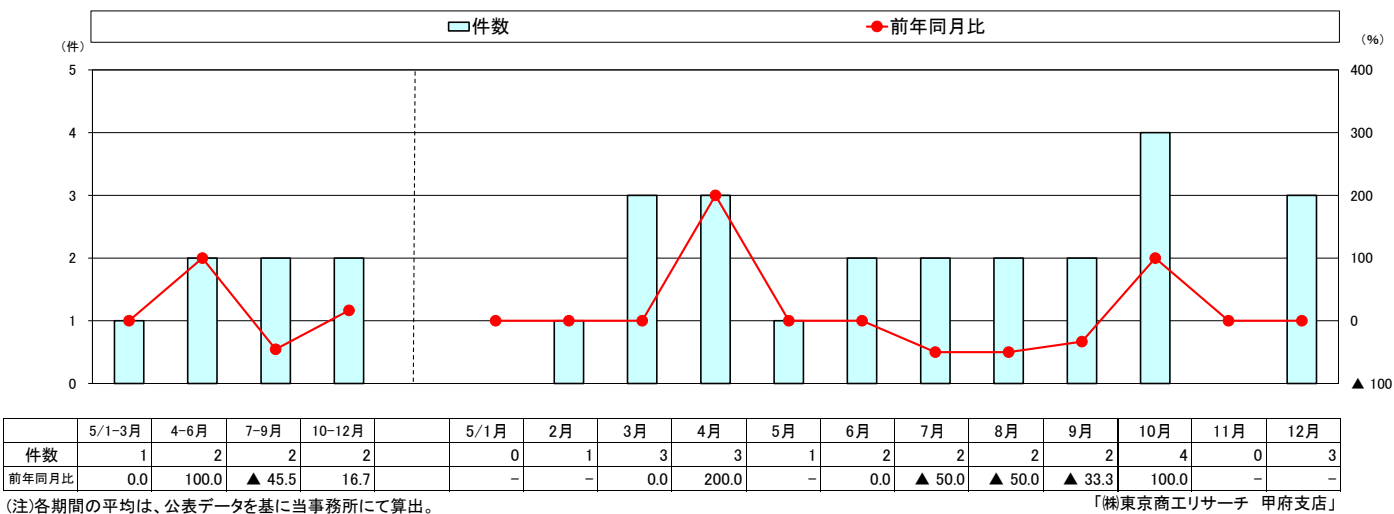
「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

〔グラフ13〕

倒産件数(県内)



〔グラフ14〕

負債総額(県内)

